

農林水産業の基幹産業化の推進

兵庫の豊かな食を国内外へ提供する「平成の御食国ひょうご」の創造をめざして、兵庫の強みを活かし、産地間競争に打ち勝つ力強い農林水産業の展開を図るとともに、地域を支える基幹産業として、これからの時代にふさわしい新たな農林水産業を見据えた取組を推進する。

〔新規〕：新規事業、〔拡充〕：拡充事業

1 農業経営の法人化

(1) 法人化支援

① 〔新規〕法人化促進総合対策事業の実施（農政環境部） 76,500千円

<地方創生推進交付金事業>

雇用就農者の受入基盤整備、農地中間管理機構活用による農地集積等を促進するため、農業法人等に対する段階に応じた支援を実施

○ 〔拡充〕法人化・高度化促進施設整備の促進（61,500千円）

新たに法人化等に取り組む経営体等が行う共同利用農業機械・施設の整備を支援

- 〔拡充〕補助対象 組織化・法人化及び経営の高度化に取り組む各経営体
- 実施地区数 45経営体
- 負担割合 県1/3、経営体2/3

○ 〔新規〕法人経営新ビジネス展開の支援（5,000千円）

新事業に取り組む法人が行う新技術・品種導入の実証等の取組を支援

- 補助対象 法人化及び経営の高度化に取り組む経営体
- 実施地区数 10経営体
- 負担割合 県1/2、経営体1/2

○ 〔新規〕法人運営プロフェッショナルの雇用促進（10,000千円）

法人の経営管理業務、労務管理業務等に関する知見を有する他業種OB等の人材雇用を支援

- 補助対象 法人化及び経営の高度化に取り組む経営体
- 実施地区数 10経営体
- 負担割合 県1/2、経営体1/2

（「農業経営者のサポート」と一体的に実施）（参照P2）

＜地方創生推進交付金事業＞

多様な担い手の確保等を図るため、農業参入した企業や、地元農家と企業等が出資して設立した農業法人の経営安定と定着に向けた取組を支援

ア 参入定着支援

- 対象 農業参入企業(1～3年目)、地元農家等が出資して設立した農業法人
- 事業者数 5企業
- 対象経費 生産技術・経営ノウハウ習得に要する指導者謝金、農産物を活用した新商品開発費 等
- 補助率 1/2以内（上限500千円）

イ 【新規】経営力向上支援

- 対象 農業参入企業(4年目以降)、地元農家等が出資して設立した農業法人（※新たな雇用就農者確保が要件）
- 事業者数 5企業
- 対象経費 新品目栽培経費、栽培指導者育成経費 等
- 補助率 1/2以内（上限400千円）

農業経営の法人化や集落営農の組織化を支援するとともに、法人化や経営発展を目指す認定農業者、集落営農組織等に対し、研修等を実施

ア 農業経営の法人化等の支援（33,200千円）

- 事業主体 農業経営相談所
- 農業経営の法人化支援
 - 対象経費 集落営農や複数個別経営の法人化、法人同士の統合による新たな法人の立ち上げに要する経費（法人登記費用等）
 - 補助額 400千円（定額）
 - 予定件数 50件
- 集落営農の組織化支援
 - 対象経費 集落営農の組織化に要する経費
 - 補助額 200千円（定額）
 - 予定件数 66件

イ 農業経営者のサポート（23,155千円）

法人化及び経営発展・経営改善を目指す認定農業者、集落営農組織等に対し、研修等を実施

- 事業主体 農業経営相談所
- 事業内容
 - 法人化に関するセミナー・研修会の開催、専門家による指導等の実施
 - 研修会 10回
 - 専門家指導 55経営体（法人化前後4回）（H29：法人化前2回）
 - 法人化支援員の設置（2名）（H29：1名）

④ 集落営農組織育成総合対策の推進（農政環境部） 18,467千円

＜一部、地方創生推進交付金事業＞

集落営農組織の新規組織化及び運営体制の質的強化を推進するため、組織化に向けたリーダー育成等を支援

- 集落営農育成員の設置（14,580千円）
 - 設置人数 6人
- 新規組織化への取組支援（494千円）
 - 集落営農の組織化に向けたリーダー育成の取組等を支援
 - 実施地区数 7地区（40集落）
- 後継者育成の取組支援（2,160千円）
 - 経営管理や会計知識の講義・研修など、組織の後継者育成を目的とした取組等を支援
 - 実施地区数 8地区（160集落）
- 広域連携への取組支援（1,233千円）
 - 近隣未組織集落共同での組織化や既存組織への参加などの取組を支援
 - 実施地区数 7地区（80集落）
 - 実施内容 先進地視察等

(2) 多様な農業の担い手育成

① 新規就農者の確保・育成加速化（農政環境部） 36,132千円

＜地方創生推進交付金事業＞

ア ひょうごde就農サポート事業（2,214千円）

- 県外からの就農希望者を確保するため、東京及び関西での就農サポート機能を強化
- 実施主体 （一社）兵庫県農業会議
- 対象者 東京及び関西の就農希望者

- 実施内容 就農フェアへの出展、カムバックひょうご東京センターと連携した情報発信、首都圏大学及び近畿圏大学(約400校)への就農情報提供 等

イ ひょうごの農トライアル事業 (14,718千円)

新規就農希望者向けのインターンシップを実施

- 実施主体 (一社)兵庫県農業会議
- インターンシップの受入
 - 実施期間 短期受入1～7日間、中期受入1～6か月
 - 実施予定者数 短期受入100人、中期受入25人

ウ 雇用就農者の独立支援 (19,200千円)

就農希望者が雇用就農者として、農業経営体等で技術等を学び、その後独立し、新たな経営者となる取組を支援

- 実施主体 (一社)兵庫県農業会議
- 対象者 認定農業者、集落営農組織、農業法人 等
- 新たな就農希望者への研修費等支援
 - 助成額 1,200千円/年
 - 実施予定者数 16人
- 実施要件
 - 助成開始後3年以内に独立就農させること
 - 新たな就農希望者がUJIターン者であること

② 農業人材の確保 (農政環境部)

535,746千円

＜一部、地方創生推進交付金事業＞

農業従事者の高齢化や担い手不足が深刻化していることから、新規就農希望者への支援等を充実し、次代の本県農業を担う人材を育成・確保

ア 新規就農駅前講座の開催 (1,354千円)

サラリーマン等が現在の職業を続けながら、就農への動機付けや農業の基礎知識を習得するための講座を実施

- 実施主体 (公社)兵庫みどり公社
- 開講数 神戸：3期(平日夜間、休日)、明石：1期(休日)
- 開講期間 2か月程度(計7回/期)
- 募集人員 100人(25人程度×4期)

イ 農業次世代人材投資資金の活用促進（525,002千円）

青年の就農意欲の喚起と就農後の定着を図るため、就農前後の所得を確保する農業次世代人材投資資金を交付

- 実施主体 市町（経営開始型）、県（準備型）
- 事業内容

区 分	農業次世代人材投資資金	
	①経営開始型	②準備型
対象者	<ul style="list-style-type: none"> ・ 就農後5年以内の新規就農者 ・ 独立、自営就農時の年齢原則45歳未満 ・ 独立・自営就農であること ・ 人・農地プランに位置づけられること 等 	<ul style="list-style-type: none"> ・ 農業大学校等の農業経営者育成教育機関、先進農家等で研修中の者 ・ 就農予定時の年齢原則45歳未満 ・ 独立・自営または雇用就農等をめざすこと 等
交付期間	最長5年間	最長2年間
単 価	年間最大1,500千円/人	年間1,500千円/人
交付対象者	284人	49人

ウ 就農スタートアップ支援の実施（7,340千円）

非農家出身等の新規就農者の早期定着を図るため、経営安定や好条件農地の確保等について、地域の農業経営士等による総合的なサポートを実施

- 委託先 26人（農業経営士、認定農業者等）
- 委託単価 250千円/人
- 事業内容 栽培技術・経営・販路拡大に要する指導・助言、地域への溶け込みサポート、好条件の農地探しの手伝い 等

エ 若手地域農業リーダー育成研修の実施（2,050千円）

海外農業事情を把握し、国際的な視野を持った農業後継者の育成を図るため、農業高校生等を海外へ派遣

- 研修内容 大規模農業実習、研究機関・市場等視察、ホームステイ 等
- 研修先 ブラジル・パラナ州等（日程 14日間程度）
- 派遣人数 12人程度（研修生10人、引率者2人）
- 実施主体 （公社）兵庫みどり公社
- 負担割合 研修生旅費 県1/4、公社1/4、研修生1/2
引率者旅費 県1/2、公社1/2

③ 〔新規〕雇用就農促進事業の実施（農政環境部）

2,050 千円

雇用就農希望者と農業法人とのマッチングを促進するため、法人経営体に対する労働環境整備等を支援

- 実施主体 農業経営相談所
- 経営者向けセミナーの開催(1,000千円)
 - ・実施箇所 5箇所
 - ・内 容 就業規則の作成等
- 従業員の経営管理能力向上に向けた研修会の開催（800千円）
 - ・実施回数 8回
- 就農希望者と経営者とのマッチングの支援(250千円)
 - 農業高校等での農業法人合同就職説明会の開催及び県内農業法人ガイドブックの作成・配布
 - ・実施箇所 11箇所

④ 〔新規〕新規就農者確保・育成推進フォーラムの開催（農政環境部）463 千円

地域が作成した地域就農・定着応援プランの普及のため、新規就農者確保・育成推進フォーラム等を開催

- 地域就農・定着応援プランの作成
 - 県で統一様式を作成し、説明会を開催
- フォーラムの開催
 - 時 期 平成31年2月（予定）
 - 場 所 神戸市内
 - 参加者 100人
 - 内 容 講演及び事例報告

⑤ ひょうごで輝く女性農業者の活躍促進（農政環境部）

2,600 千円

＜地方創生推進交付金事業＞

若い女性の就農を促進するため、就業相談やセミナー等を通じた就農前の支援を行うとともに、先導的な活躍事例を踏まえた就農後の活躍を促進

ア 就業前の女性に対する支援（553千円）

農業分野での女性の就業を促進するためのセミナー等を開催

- 実施主体 （一社）兵庫県農業会議
- 対 象 者 女性就業希望者

- 実施内容 女性就業応援セミナー、女性就業チャレンジ相談、就業体験
((再掲)ひょうごの農トライアル事業) (P4参照)

イ 女性農業者ネットワーク交流会 (433千円)

県内で活躍する女性農業者の活躍事例を情報発信

- 実施主体 (一社)兵庫県農業会議
- 対象者 女性農業者
- 実施内容 女性農業者活躍事例PR

ウ 女性農業者グループ活動支援 (1,404千円)

農業経営・技術向上、地域活動等の取組に対して支援

- 支援対象 県内3名以上で構成された女性農業者グループ
- 対象経費 技術向上研修、食農教育活動 等
- 補助上限 100千円/団体
- 団体数 13団体

エ 女性を雇用する事業者に対する支援 (210千円)

女性を雇用する事業者に向けた労働環境の改善を啓発

- 実施主体 (一社)兵庫県農業会議
- 対象者 女性を雇用する事業者
- 実施内容

事業者スキルアップセミナー、農業分野におけるWLBの啓発

(3) 農産物の生産・流通の拡大

① 【拡充】ひょうご元気な「農」創造事業の推進 (農政環境部) 29,000千円

13の農業改良普及センターを核として、魅力ある商品提案を図り、生産から消費まで有機的に連携する新たな仕組みを構築

- 地域実践推進事業 (13,000千円)
地域の農業者や関係機関等との合意形成を図りながら、将来像実現に向けた活動を県の農業改良普及指導員が支援
- 地域の「宝」生産・流通拡大支援事業 (13,000千円)
兵庫県認証食品としての生産量・出荷量増加を目指して、生産から流通・販売促進活動の支援を強化し、新たな需要を創出
- 【新規】地域特産品グレードアップ事業 (3,000千円)
類似特産品と差別化を図る付加価値の高い特産品や、消費者や実需者のニーズに即した特産品づくりを支援

② 〔拡充〕ひょうごの次世代施設園芸モデル普及拡大支援事業の実施（農政環境部） 185,698 千円

環境制御技術を活用したひょうごの次世代施設園芸モデルの検討、導入支援を実施

- 〔拡充〕環境制御システム導入支援(180,000千円)
 - 加西拠点で得られた技術ノウハウを応用し、既存農家に対して環境制御機器等の導入を支援
 - 対象機器
 - ・ 耐候性ハウス [標準事業費12,000千円/件]
 - ・ 環境制御機器 [標準事業費2,500千円/件]
 - ・ 空調機器等 (CO₂発生装置、ヒートポンプ等)
[標準事業費5,000千円/件]
 - 事業主体 施設園芸農家
 - 補助件数
 - ・ 〔新規〕 耐候性ハウス(5件)(すべて中山間地域分)
 - ・ 環境制御機器 (35件)(うち5件中山間地域分)
 - ・ 空調機器等 (25件)(うち5件中山間地域分)
- 次世代施設園芸モデル団地運営協議会が行う研修等への支援 (500千円)
- 次世代施設園芸モデルの技術普及の実施 (5,198千円)
 - 回数 10回×13地域(普及センター単位)

③ ひょうご施設園芸産地の競争力強化（農政環境部） 252,515 千円

＜一部、地方創生推進交付金事業＞

実需者ニーズに応じた先進的技術の導入による収量・品質の向上及び省エネ・省力化技術の普及により、競争力のある施設園芸農業の確立を推進

- 施設園芸産地の面積拡大 (247,515千円)
 - 補助対象施設 パイプハウス (3,000m²以上) 等
 - 補助率 1/2または1/3
 - 補助件数 3件
- 県野菜指定産地の育成 (5,000千円)
 - 補助対象施設 パイプハウス (1,000m²以上)、冷蔵庫、包装機 等
 - 補助率 1/3
 - 補助件数 2件

④ 〔新規〕農業技術センター機能強化事業（農政環境部）

685,500 千円

[平成 29 年度 2 月補正]

＜地方創生拠点整備交付金事業＞

- ICT等先端技術を活用した環境制御技術の普及拡大を図り、収量の増加に繋がる最適な栽培環境の研究を行うため、研究・研修用ハウスを整備
 - 整備内容 研究用環境制御ハウス（15棟）、研修用環境制御ハウス（1棟）
- 人工知能による画像診断技術などの高度な技術を導入し、病害虫診断のための研究を行うため、農作物診断・実験センターを設置
 - 整備内容 診察・実験室棟（1棟）、隔離温室棟（2棟）
- 酒米の醸造適性に関する酒造メーカーとの共同研究など、酒米の生産性向上、品質向上を図るため、研究・研修拠点を整備
 - 整備内容 酒米研修センター

⑤ 農業施設貸与事業の実施（農政環境部）

221,930 千円

＜地方創生推進交付金事業＞

新規就農者や農業法人等が農業を営むにあたっては、多額の初期投資が必要となることから、市町・JA等が整備のうえ、新規就農者等に貸与するために必要な経費を支援

- 実施主体 市町、JA 等
- 対象者 新規就農者、農業法人 等
- 対象施設 園芸用ハウス、付帯設備 等
- 補助率
 - 施設及び付帯設備
 - ・ 新規就農者：1/2以内、農業法人等：1/3以内
- 実施方式 リース方式または賃貸借方式

⑥ 農業基盤の整備推進（農政環境部）

2,154,000 千円

農業の競争力強化に向け、整備率の低い淡路地域等を中心に、ほ場整備を推進するとともに、ほ場整備済みの地域において更なる大区画化や、開水路の管路化、田畑輪換を可能とする地下かんがいシステムや暗渠排水の導入等の再整備を推進

- 予定箇所
 - ほ場整備：八幡北地区（南あわじ市）等
 - ほ場の再整備：下鶴井地区（豊岡市）等

⑦ 野菜産地元気アップの推進（農政環境部） 1,400 千円

＜地方創生推進交付金事業＞

安定的、継続的な産地づくりのため、担い手の育成・確保等や産地強化に向けた取組を支援

- 実施主体 J A、全農兵庫
- 事業内容 経営改善研修会の開催、新技術・新品種の導入促進 等
- 補助率 1/2

⑧ 兵庫のブランド米の増産対策（農政環境部） 1,242 千円

＜地方創生推進交付金事業＞

兵庫県認証食品制度を活用し、兵庫米の魅力向上、ブランド化を推進

- 認証食品ブランド米モデル地区の設置（5地区）
- 地域推進会議、情報交換大会の開催

⑨ 酒米高品質モデルの確立支援（農政環境部） 3,673 千円

＜地方創生推進交付金事業＞

本県産山田錦等の需要に対応するため、集落営農組織等が品質の維持・向上を図りながら、酒蔵との結びつきを強めるモデル経営体を設置

- モデル経営体による現地実証（2,673千円）
 - 村米及び品質を重視した栽培を取り入れた実践農場に取り組むモデル経営体を設置（16地区）
- 山田錦の需要拡大に向けた消費者へのPRの実施（1,000千円）
 - 実施主体 ほんまもん山田錦需要拡大協議会
 - 負担割合 県1/9、全農1/3、J A1/3、酒造組合2/9

⑩ ひょうご花き・果樹産地好循環構築事業の実施（農政環境部） 6,200 千円

＜地方創生推進交付金事業＞

生産量が減少傾向にある花き・果樹について、競争力の強化、生産者の所得向上、県産花き・果樹の増産を図るため、各種支援策を実施

ア 果樹産地育成強化事業（4,877千円）

新技術・新品種のモデル導入に要する施設・機械等の整備を支援

- 実施主体 市町、J A 等
- 補助率 1/3

イ 花き流通体系向上対策事業（827千円）

生産・流通・小売におけるコールドチェーン確立に向けた施設・機械等の整備を支援

- 実施主体 市町、J A 等
- 補助率 1/3

ウ 果樹作業受託組織育成事業（231千円）

剪定等作業を受託できる組織を育成するための技術養成講座等の開催を支援

- 実施主体 市町、J A 等
- 補助率 1/2

エ 花き新需要創出事業（265千円）

新たな消費喚起につながるP Rチラシ作成や商談会開催等の活動を支援

- 実施主体 全農兵庫 等
- 補助率 1/2

⑪ ひょうごの花づくりの推進（農政環境部）

7,874 千円

＜一部、地方創生推進交付金事業＞

消費者ニーズに対応した花きを安定的に供給するため、高品質化、省力化、低コスト化などの技術導入や施設整備を推進

ア 高品質等生産施設整備事業（3地区）（5,241千円）

- 事業主体 J A、生産者団体 等
- 補助対象 パイプハウス、機械等の整備
- 補助率 1/3

イ 安定生産体制強化推進事業（2,633千円）

- 実施主体 兵庫県花卉協会
- 補助対象 研修会、検討会等の開催
- 補助率 1/2

⑫ 【新規】ひょうごのG A P拡大推進加速化事業（農政環境部）

12,800 千円

G A P（農業生産工程管理）の取組を推進するため、G A P指導員の育成及び地域モデルとなる農業者を対象とした認証取得を支援

- G A P指導員の育成

普及指導員・営農相談員等に対し、研修等を通じて、国際水準G A Pの指導が可能となるよう育成

- ・研修会 3回

- ・地域指導 13回
- G A P 認証取得の支援
 - 認証取得にかかる審査費用、機器類導入等にかかる経費を支援
 - 補助単価
 - ・審査費用 200千円/件(定額)
 - ・コンサル費用 350千円/件(定額)
 - ・機器類整備 165千円/件(定額)
 - 補助件数 各10件

(4) 農地の有効活用

① 農地中間管理機構による担い手への農地の集積・集約（農政環境部） 147,060 千円

農地の有効利用や農業経営の効率化を図るため、農地中間管理機構が農地所有者から農地を借り受け、人・農地プランの中心経営体等の担い手へ貸し付けることにより、農地の集積・集約化を促進

○ 実施主体 農地中間管理機構（(公社)兵庫みどり公社）

○ 農地中間管理機構による集積目標 年間2,500ha

○ 事業内容

■ 借受農地の管理

■ 農地集約推進員の設置

農地所有者等との調整を行う推進員を機構の地域農地管理事務所（各農林（水産）振興事務所）に配置

■ 農地中間管理機構集積推進事業

評価委員会の運営、事業実施地区等との連絡調整

② 人・農地プランによる農地の集積・集約化の促進（農政環境部） 311,341 千円

農地の集積・集約化を図るため、地域の中心となる経営体を位置づけ、地域の話し合いに基づく「人・農地プラン」の作成等の支援や、農地中間管理機構を活用した農地の集積・集約化に対し、機構集積協力金を交付

○ 人・農地プランの作成等の支援

地域農業のあり方等を記載した人・農地プランを作成・見直しするための市町等の取組を支援

○ 機構集積協力金の交付（新規集積農地に対して交付）

区分	地域集積協力金	経営転換協力金	耕作者集積協力金														
対象者	人・農地プランの話し合いに基づき、機構にまとまった農地を貸し付けた地域	①経営転換する農業者 ②リタイアする農業者 ③農地の相続人	農地中間管理機構の借受農地に隣接する農地の所有者、耕作者														
交付要件	年度内の一定の時点における機構への貸付け面積が一定割合を超えていること	全農地を10年以上農地中間管理機構に貸付を行い、かつその農地が機構から受け手に貸付けられること	交付対象農地を10年以上農地中間管理機構への貸付を行い、かつその農地が機構から受け手に貸付けられること														
交付単価※	<table border="1"> <thead> <tr> <th>農地の集約率(※)</th> <th>交付額</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>2割超5割以下</td> <td>1.5万円/10a</td> </tr> <tr> <td>5割超8割以下</td> <td>2.1万円/10a</td> </tr> <tr> <td>8割超</td> <td>2.7万円/10a</td> </tr> </tbody> </table> <p>※地域の全農地面積に占める機構への貸付面積の割合</p>	農地の集約率(※)	交付額	2割超5割以下	1.5万円/10a	5割超8割以下	2.1万円/10a	8割超	2.7万円/10a	<table border="1"> <thead> <tr> <th>貸付面積</th> <th>交付額</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>0.3～1.0ha</td> <td>10万円/戸</td> </tr> <tr> <td>1.0ha以上</td> <td>20万円/戸</td> </tr> </tbody> </table>	貸付面積	交付額	0.3～1.0ha	10万円/戸	1.0ha以上	20万円/戸	1万円/10a
農地の集約率(※)	交付額																
2割超5割以下	1.5万円/10a																
5割超8割以下	2.1万円/10a																
8割超	2.7万円/10a																
貸付面積	交付額																
0.3～1.0ha	10万円/戸																
1.0ha以上	20万円/戸																

※平成29年度の交付単価であり、平成30年度の交付単価は調整中

③ 条件不利農地集積奨励事業の実施（農政環境部）

28,500千円

＜地方創生推進交付金事業＞

農地集積を促進するため、担い手が農地中間管理機構を通じて条件の悪い農地も含めた地域内農地を借り受け、規模拡大を図る取組を支援

- 対象市町 農業振興地域のうち中山間地域を有する24市町
- 対象者 農地中間管理機構を通じて平成30年4月以降に条件不利農地を借り受けた経営体
- 補助単価 20千円/10a（悪条件地 40千円/10a）

④ 地域農地管理事業の実施（農政環境部）

77,760千円

＜地方創生推進交付金事業＞

農地の有効利用を図るため、優良農地における不耕作農地の利用促進と中山間地等の農地の有効活用を進める新しい仕組みを構築

ア 優良農地における不耕作農地の活用対策（72,960千円）

- 農業機械の導入支援（農業施設貸与事業の拡充）（27,000千円）
 - 対象施設 施設、附帯設備、農業機械（農業機械のみも可）
 - 事業主体 JA出資法人、集落営農法人等（地域農地管理者）
 - 補助率 1/3
 - 補助上限額 3,000千円

- 人材確保への支援（36,000千円）
 - 不耕作農地を活用し、作物の生産・販売を行うための人材確保を支援
 - 事業主体 J A出資法人、集落営農法人等（地域農地管理者）
 - 補助額 1年目：2,400千円、2年目：1,200千円
- 農地利用図の作成支援（8,500千円）
 - 地域での話し合いを促進するため、農地利用図の作成を支援
 - 事業主体 J A、集落営農法人等
 - 補助額 850千円/地域
- 県推進事務費（1,460千円）
- イ 中山間地等の農地の活用対策（4,800千円）
 - 農地活用取組支援（条件不利農地集積奨励事業の拡充）（4,800千円）
 - 対象市町 農業振興地域を有する全34市町
 - （再掲）農業機械の導入支援（農業施設貸与事業の拡充）
 - （再掲）人材確保への支援

⑤ 耕作放棄地の活用促進（農政環境部）

3,000千円

耕作放棄地の活用を促進するため、担い手等による再生利用の取組を支援

- 荒廃農地等利活用促進交付金（3,000千円）
 - 交付対象者 荒廃農地を再生し作物生産を再開する農業者等
 - 対象農地 再生可能な荒廃農地等
 - 補助額・補助率
 - ・再生利用活動 50千円/10a 等
 - ・重機等使用、施設等整備 1/2以内
 - 補助対象事業 簡易な基盤整備や重機等を要する規模の再生作業、施設整備
 - 事業主体 市町

⑥ 中山間地域等直接支払交付金の交付（農政環境部）

771,346 千円

中山間地域等において、適正な農業生産の持つ多面的機能を確保するため、
農業者等への直接支払を実施

対象地域	対象農用地	交付単価
1 4法指定地域 ①離島振興法 ②山村振興法 ③特定農山村法 ④過疎地域自立促進特別措置法	1 急傾斜農用地 田：1/20以上（※） 畑：15度以上（※） 採草放牧地：15度以上 2 市町長の判断により対象となる農用地 (1)緩傾斜農用地 田：1/100～1/20 畑：8～15度 採草放牧地：8～15度 (2)高齢化・耕作放棄率の高い農用地	(円/10a) 21,000 11,500 1,000 8,000 3,500 300
2 知事特認地域(4法指定地外) ①4法指定地に地理的に隣接 ②中間・山間農業地域 ③既成市街地以外の地域で一定の要件を満たす地域	1 急傾斜農用地 田：1/20以上（※） 畑：15度以上（※） 採草放牧地：15度以上	21,000 11,500 1,000

※ 平成27年度より、田：1/10以上、畑：20度以上については、6,000円/10aを加算

○ 対象行為 集落の将来像を明確化した活動計画の下で、5年以上継続する農業生産活動 等

○ 負担割合 国1/2、県1/4、市町1/4（知事特認地域 国1/3、県1/3、市町1/3）

2 都市農業の推進

① ひょうごの都市農業応援事業の実施（農政環境部）

4,212 千円

<地方創生推進交付金事業>

全国に先駆けて策定された兵庫県都市農業振興基本計画に基づき、都市農業の多様な機能の発揮を促進

○ 都市農業機能発揮モデル事業（3,770千円）

■ 補助対象 市街化区域内農地において、都市農業振興等につながる活動等を実施する市町等

■ 補助率 定額（600千円）

■ 補助件数 6件

○ 都市農業啓発事業（442千円）

■ 事業内容 都市農業学習講座の開催（5回）

都市農業専門相談の開催（12回）

＜地方創生推進交付金事業＞

県産県消の推進を図るため、農産物の直売所の設置等を支援

ア 生産力強化支援事業（6,500千円）

直売所への出荷を促進するため、農産物の生産拡大に必要な機械等の整備費用を支援

- 実施主体 3戸以上の農業者が組織する団体 等
- 補助限度額 500千円
- 件 数 13件
- 負担割合 県1/3、実施主体2/3

イ 直売施設等整備事業（13,000千円）

直売活動に必要な簡易な施設、備品整備等を支援

- 実施主体 生産者や直売所関係者等で構成する協議会、3戸以上の農業者が組織する団体、J A 等
- 補助限度額 1,000千円（中山間地域の住民が都市部に設置する場合：1,500千円）
- 件 数 13件
- 負担割合 県1/3、実施主体2/3
県1/2、実施主体1/2（中山間地域の住民が都市部に設置する場合）

ウ 直売活動アドバイザーの派遣（212千円）

- 対 象 者 直売活動を実施または計画する農林漁業者グループ等
- 派遣回数 20回

エ 直売活動研修会の開催（68千円）

- 対 象 者 直売活動を実施または関心をもつ者
- 実施回数 1回

① 〔拡充〕卸売市場施設の整備促進（農政環境部）

72,381 千円

県内中央卸売市場施設の高度化を図るため、国交付金を活用し、施設整備を支援

○ 神戸市中央卸売市場（本場）の整備

- 実施主体 神戸市
- 総事業費 約29億円（平成30年度：60,005千円）
- 補助率 国1/3（県を通して交付）、市2/3
- 整備内容 青果低温卸売場、水産低温卸売場（平成30年度）
- 事業期間 平成29～33年度

○ 〔新規〕姫路市中央卸売市場の整備

- 総事業費 約85億円（平成30年度：210,708千円）
- 補助率 国1/3（県を通して交付）、市2/3
- 整備内容 実施設計（平成30年度）
- 事業期間 平成30～33年度

4 ウメ輪紋病対策

① ウメ輪紋病緊急防除対策の実施（農政環境部）

136,850 千円

国からの協力指示書に基づきウメ輪紋病根絶のため、対象樹の継続調査を行うとともに、感染樹及びウイルス潜伏の危険性の高い樹木の処分を実施

○ 事業内容

区分		事業内容
防・処 除・分	補償・処分	感染樹等の損失補償、抜根、焼却等の処分
	害虫防除	アブラムシ防除
啓・調 発・査	ウメ輪紋病発生調査	発生監視調査、根絶確認調査
	ウメ輪紋病対策普及・啓発	適切な防除方法等の普及啓発 ウメ輪紋病対策本部の設置、連絡会議の開催

② ウメ輪紋病産地の復興支援（農政環境部）

9,000 千円

緊急防除区域内の種苗生産・植木・花木等の生産技術・営農継続への支援や域外でのウメ、モモ生産継続を支援

ア 域外ウメ・モモ生産継続支援対策事業（340千円）

防除区域外でウメ・モモ苗木の生産を継続するため、土壌改良及び機械・設備等導入に要する経費を支援

○ 事業主体 農業者が組織する団体・JA等

○ 負担割合 県1/3、団体等2/3

イ 産地復興支援事業（8,660千円）

復興までの生産者の経営安定のため、サクラの盆栽や果樹苗生産等の取組を支援

○ 事業主体 農業者が組織する団体・JA等

○ 支援対象 施設整備、土壌改良等

○ 負担割合 県1/3、団体等2/3

5 畜産業の規模拡大と協業化

① 但馬牛 20,000 頭増頭対策の実施（農政環境部）

203,200 千円

＜地方創生推進交付金事業＞

[うち平成29年度2月補正 195,000千円]

但馬牛20,000頭増頭計画達成に向け、団体等が実施する増頭事業や牛舎整備を支援

○ 但馬牛生産基盤の強化整備事業

新規参入や規模拡大を推進するため、新規参入者等へ貸与するための牛舎整備等の費用に対する補助

ア 施設整備への支援（8,200 千円）

- ・事業主体 JA、市町等
- ・補助対象 計画全体で10頭以上（2年以内）となる5頭～100頭未満の増頭（平成29年度：10頭～100頭未満）
- ・負担割合 県1/3、事業主体2/3
- ・予定件数 6か所

イ 家畜導入・施設整備への支援（195,000 千円）

事業主体	区分		増頭数
	規模拡大	牛舎整備、家畜導入	
新温泉町但馬牛クラスター協議会	規模拡大	牛舎整備、家畜導入	140頭
香美町但馬牛クラスター協議会	規模拡大	牛舎整備	112頭
洲本市但馬牛クラスター協議会	規模拡大	牛舎整備	60頭
合 計			312頭

② 畜産競争力強化整備事業の実施（農政環境部）

486,000 千円

[平成29年度2月補正]

収益力強化や規模拡大に取り組む畜産クラスターの中心的経営体に対し、牛舎整備経費を支援

事業主体	区分		増頭数
	規模拡大	牛舎整備、家畜導入	
神戸市畜産クラスター協議会	規模拡大	牛舎整備、家畜導入	100頭
南あわじ市畜産クラスター協議会	規模拡大	牛舎整備	85頭
小野市畜産クラスター協議会	規模拡大	牛舎整備	150頭
洲本市畜産クラスター協議会	規模拡大	牛舎整備	60頭
合 計			395頭

③ 〔拡充〕但馬牛繁殖経営安定対策事業の実施（農政環境部） 37,162千円

＜一部、地方創生推進交付金事業＞

但馬牛繁殖雌牛の増頭を図るため、但馬牛の増頭に取り組む者に対し支援するとともに、繁殖経営支援センターの県内各地での整備を推進

- 繁殖雌牛の増頭支援（32,000千円）
 - 補助単価等 80千円/頭、800頭
 - 負担割合 県1/2、事業主体1/2
 - 実施主体 市町、JA、和牛振興協議会 等
- 繁殖経営支援センターのモデル運営推進の支援（518千円）
 - 生産コスト等の各種調査や調査結果の検討会、家畜防疫対策の実施 等
 - 実施主体 県、JA等
- 〔拡充〕繁殖経営支援センター（小規模型）の実証展示（4,356千円）
 - 実証展示を行うための運営支援、県北部農技センターより経産牛を提供
 - 実施主体 県、JA 等
- 〔新規〕肉用牛ヘルパー組織への運営支援（288千円）
 - 肉用牛ヘルパー（相互扶助組織）が行う作業省略化に資する機器導入に支援
 - 負担割合 県1/3、事業主体2/3
 - 予定件数 4か所

④ 但馬牛受精卵による「神戸ビーフ」の供給力強化（農政環境部） 6,420千円

＜地方創生推進交付金事業＞

但馬牛子牛の生産体制を強化するため、交雑種肉用牛等への但馬牛受精卵移植に取り組む農家に対し支援

- 肥育素牛の生産拡大（2,160千円）
 - 受卵牛の飼養管理、受胎率向上に必要な新器具機材導入等の支援
 - 事業主体 県但馬牛受精卵移植推進協議会
 - 補助額 2,160千円（県1/2）
- 採卵用雌牛導入支援（1,260千円）
 - 事業主体 県但馬牛受精卵移植推進協議会
 - 補助額 1,260千円（県1/2）
- 県立農林水産技術総合センターでの受精卵作成・供給（3,000千円）
 - 作成数 100個

⑤ 〔新規〕第100回県畜産共進会記念神戸ビーフ情報発信事業の実施（農政環境部） 1,000 千円

＜県政 150 周年記念事業＞

優良な但馬牛が集い競う県畜産共進会の100回記念開催に合わせ、但馬牛・神戸ビーフの歴史・特長の情報発信イベントを神戸市等と連携して実施

- 事業主体 兵庫県畜産共進会100回記念イベント実行委員会(仮称)
- 開催時期・場所
 - プレイイベント
 - ・ 時期 平成30年10月中旬
 - ・ 場所 神戸市(東遊園地) (予定)
 - 記念イベント
 - ・ 時期 平成30年10月28日
 - ・ 場所 神戸市(フルーツフラワーパーク)
- 負担割合 県1/6、市1/3、事業主体1/2

⑥ 〔新規〕第15回全日本ホルスタイン共進会への出品対策（農政環境部） 500 千円

平成32年度に開催される第15回全日本ホルスタイン共進会において、優秀な成績を修めるため、開催3年前から出品対策を実施

- 大会概要
 - 開催時期 平成32年度10月31日～11月2日（5年に一度開催）
 - 開催地 宮崎県
- 事業主体 全日本ホルスタイン共進会兵庫県出品対策協議会
- 実施内容 出品候補牛の計画的作出、飼養管理指導の実施等

⑦ 「ひょうごの酪農」生産力アップの推進（農政環境部） 9,950 千円

＜一部、地方創生推進交付金事業＞

酪農経営の維持・発展のため、乳用牛頭数の確保・産乳能力の向上を支援
ア 搾乳牛確保対策事業（2,500千円）

- 対象経費及び補助単価等
 - 高能力乳用牛導入 25千円、100頭
- 実施主体 酪農農業協同組合 等
- 補助率 定額
- イ 個体能力向上支援（5,720千円）
 - 対象経費及び補助単価等

<後継牛確保>

- 優良雌選別精液の活用 2千円、800本
- 高能力受精卵の活用 10千円、50個

<個体能力検定>

- 省力的個体能力検定法の普及
 - 個体能力検定の推進・能力向上のための指導
- 実施主体 酪農農業協同組合 等
- 補助率 <後継牛確保> 定額
<個体能力検定> 1/3

ウ 次世代型乳用牛改良法の実証・普及 (1,500千円)

- 事業内容 遺伝子解析により優秀な後継牛を選抜する新技術を活用した高能力牛の増頭促進
- 実施主体 県

エ 酪農生産基盤強化対策 (230千円)

- 事業内容 推進会議の開催 (年2回)
- 実施主体 県

⑧ **〔新規〕但馬牧場公園機能強化事業の実施 (農政環境部) 4,454千円**

<地方創生推進交付金事業>

但馬牛博物館のリニューアルにあわせ、地元住民等と協働しての情報発信力等を強化

- 企画展の開催(1,377千円)
- 常設展に加え、より積極的な情報発信及びリピーターの確保を図る
- 企画展 年2回(春・秋)開催
- 調査・研究活動(2,563千円)
- 但馬牛に関する歴史的資料の収集
 - 調査研究、研究成果の発信等
- ファンクラブ活動(514千円)
- 会員募集・広報、但馬牛講座
 - 出生雌子牛の名前の公募、ファンの集いの開催
 - 会員ボランティアの育成

6 県産木材の利用拡大

① 〔新規〕「ひょうごの木」利用拡大の推進（農政環境部）

5,020 千円

<地方創生推進交付金事業>

- 「ひょうごの木の家」建築促進（2,200千円）

県産木材を使用した木造住宅建築に取り組む「ひょうご木の匠の会」による住宅展示・相談会開催を支援することで、県産木造住宅の建築を促進

 - 事業主体 ひょうご木の匠の会
 - 事業内容
 - ひょうご木の匠の会が地域ごとに展示・相談会を開催し、県民に県産木材の利用意義と県産木造住宅をPR
 - ・開催回数 年間22回（県内11地区×2回）
 - ・補助要件 展示・相談会に併せて県産木材の利用意義をPRすること
- 「ひょうごの木」普及啓発促進（1,320千円）

住宅の建築等を検討している県民を対象に県産木造住宅ができるまでの工程の見学会を実施

 - 参加人数 50人×6回=300人
 - 見学先 兵庫木材センター、木材市場等
- 「ひょうごの木」利用拡大シンポジウムの開催（1,000千円）

県民の意識醸成や県産木材利用に関わる関係者の共通理解を深めるためのシンポジウムを開催

 - 内 容 各分野の学識経験者等の講演
 - 参加人数 360人
- 防火地域等県産木材利用促進研究会の開催（500千円）

防火地域等への県産木材の利用促進を図るための研究会を開催

 - 内 容 県産木材を活用した耐火構造部材、不燃内装材の調査、研究
 - 予定回数 3回

② C L T活用型先駆的モデル建築物の支援（農政環境部）

40,000 千円

C L T（※）工法の活用・普及による新たな木材需要の拡大を図るため、兵庫県林業会館の建替を支援

- 実施主体 兵庫県森林組合連合会
- 事業費 800,000千円
- 県補助額 80,000千円（定額）（平成30年度：40,000千円）

○ 事業期間 平成29～30年度

※CLT（クロス・ラミネイティッド・ティンバー）板の層を各層で互いに直交するよう接着した厚型パネル

③ 技術を活かした県産木材製品開発の推進（農政環境部）

4,717 千円

＜地方創生推進交付金事業＞

県産木材の利用促進を図るため、県産木材が使われてこなかった分野での製品開発等を推進

○ 県産木材製品開発事業推進協議会の運営（374千円）

- 実施内容 製品開発の方向性検討 等
- 事業主体 県木材業協同組合連合会
- 補助率 県1/2

○ 県産木材製品の開発支援（3,172千円）

- 事業内容 県産木材製品の試作、製品化等を支援
- 事業主体 民間事業者 等
- 補助件数 1件
- 補助率 1/2

○ モデルルーム等での展示支援（1,171千円）

- 事業内容 既存住宅等を活用した製品展示・PR活動等を支援
- 実施主体 民間事業者 等
- 補助件数 1件
- 補助率 1/2

④ 兵庫県産木材利用木造住宅特別融資の実施（農政環境部）（融資枠 60 億円）

県産木材等の利用拡大を図るため、県産木材を使用した木造住宅の建築等に対し低利融資を実施

○ 融資枠 60億円

○ 融資対象 ・ 県産木材を50%以上使用した木造住宅の建設等
・ 県産木材の内装材を30㎡以上使用したリフォーム

○ 融資限度額 ・ 県産木材使用割合50%以上60%未満 1,500万円
・ 県産木材使用割合60%以上80%未満 2,000万円
・ 県産木材使用割合80%以上 2,300万円
・ 県産木材使用割合80%以上かつ高強度梁仕口「Tajima TAPOS」
技術を活用した場合 2,500万円

※ 環境配慮型住宅で500万円、県産粘土瓦使用で200万円融資額を上乗せ

・リフォーム 500万円

※環境配慮型住宅で200万円、県産粘土瓦使用で200万円融資額を上乗せ

- 利率 1～25年目 0.8%(フラット35平均金利－1%、固定)
26～35年目 1.8%(フラット35平均金利、固定)
- 返済期間 25年以内(長期優良住宅かつ県産木材使用割合60%以上の場合:35年以内)
※リフォームは10年以内
- 据置期間 災害時など緊急対策の場合に、3年間据置(リフォーム:1年)

⑤ 新ひょうご林内路網1,000km整備プランの推進(農政環境部) 1,161,000千円

木質バイオマス発電向け燃料を含めた木材需要に対応するため、低コスト原木供給団地の設定と林内路網整備を推進

- 低コスト原木供給団地の設定
木質バイオマス発電の稼働に伴う木材需要の拡大に向け、原木の安定供給体制を確立するため、間伐可能な人工林が多く地形やアクセス等の条件に恵まれた概ね50haの区域を「低コスト原木供給団地」として設定
 - 設定団地数 平成33年度までに192団地を設定(平成30年度24団地)
- 林内路網の整備
間伐材を低コストかつ効率的に搬出するために、低コスト原木供給団地の林内路網密度が100m/haとなるよう団地内を中心に路網整備を推進
 - ・整備延長 平成33年度までに1,002km(平成30年度126km)

⑥ 森林林業緊急整備事業(農政環境部) 340,000千円

(平成29年度2月補正対応)

原木を安定的に供給する事業者が行う間伐材の生産及び路網整備等に対して支援

- 事業主体 市町、森林組合、民間事業者等
- 補助対象 間伐、路網整備、高性能林業機械整備 等
- 補助率 定額又は1/2

⑦ 高性能林業機械等の導入による生産基盤の強化(農政環境部) 72,684千円

県産木材の生産基盤の強化を図るため、低コスト原木生産に必要な高性能林業機械等の取得導入を支援

- 実施主体 市町、森林組合、森林整備法人 等

○ 補助率 4.5/10

○ 予定台数 9台

⑧ 木質バイオマス発電燃料用木材の作業ヤード整備（農政環境部） 3,600千円

木質バイオマス発電向け燃料用木材の安定的な供給体制を確立するため、燃料用木材の仕分けやストックに必要な作業ヤードの整備等に対して支援

○ 実施主体 市町、(公社)兵庫みどり公社、森林組合、素材生産業者 等

○ 予定箇所 8か所

○ 補助限度額 450千円

○ 負担割合 県1/2、実施主体1/2

⑨ 〔新規〕コンテナ苗生産基盤施設等整備事業（農政環境部） 1,000千円

皆伐・再造林の際に有効とされるコンテナ苗の生産に必要な施設整備を実施

○ 事業主体 苗木等生産組合(県内生産者数9者)

○ 整備内容

▪ コンテナ整備(2,200個)

▪ 苗木保存庫(1台)

○ 負担割合 国1/2、事業主体1/2

⑩ 〔新規〕森林林業技術センター機能強化事業（農政環境部） 300,500千円

[平成29年度2月補正対応]

<地方創生拠点整備交付金事業>

県産木材の低コスト安定供給に向けた製材技術や加工技術等の研究拠点として、木材利用実験棟を増改築

○ 整備内容 木材乾燥試験施設、人工乾燥機等

⑪ 兵庫県立森林大学校の運営（農政環境部） 53,760千円

<地方創生推進交付金事業>

森林林業に関わる人材を幅広く育成する専修学校「兵庫県立森林大学校」を運営

○ 専攻科

▪ 定員 20人/年(2年制)

▪ 受験資格 高等学校卒業程度、40歳以下

▪ 実施内容

- ・ 林業経営や森林環境に関する講義
- ・ 資格取得に向けた実習や特別教育、技能講習 等

○ 研修科

林業従事者を対象とした技術や経営の高度化へ対応するための研修等を実施

⑫ 緑の青年就業準備給付金の交付（農政環境部）

39,000 千円

林業分野の新規就業者を確保・育成するため、高度な技術・知識を習得し、森林林業経営の即戦力となる人材に対し緑の青年就業準備給付金を交付

- 給付対象 兵庫県立森林大学校専攻科で技術・知識の習得を行う者
- 給付額 年間1,500千円/人
- 給付期間 最長2年間
- 対象者 26人（森林大学校生）
- 負担割合 国10/10

7 豊かで美しい海の再生の推進

① 漁場整備の推進（農政環境部）

927,017 千円

海域ごとの主要魚種を対象に産卵親魚の保護、稚魚の育成の場となる増殖場や魚介類の生息域を拡大する魚礁漁場の整備を推進

事業種目	平成 30 年度計画	平成 31 年度以降新規着手予定
並型魚礁設置	豊岡市、南あわじ市	豊岡市第 2、南あわじ市第 2、家島第 2
大型魚礁設置	香住第 2	香住第 3～第 6
増殖場造成	西播磨、播磨灘中西部三ツ頭島第 2、阿那賀、沼島、三尾、香住沖	加島南、一宮、五色、湊、丸山、福良、沼島第 2

② 漁業施設貸与事業の実施（農政環境部）

94,500 千円

<地方創生推進交付金事業>

新規就業者等の漁船等設備投資に対する負担を軽減するため、漁業協同組合等が整備のうえ、新規就業者等に貸与するために必要な経費を支援

- 実施主体 漁協、県漁連
- 対象者 新規就業者、複合経営に取り組む漁業者、沖合底びき網漁業者
- 対象施設 漁船、高鮮度保持等施設
- 補助率 新規就業者 1/2、その他 1/3
- 実施方式 リース方式または賃貸借方式

③ ローカルサーモン養殖の振興（農政環境部）

3,305 千円

<地方創生推進交付金事業>

より高品質な県産種苗の確保と成体品質の向上を目指し、ローカルサーモン養殖を振興

- 事業内容
 - 本県環境に適したサーモンの系統評価
 - 各魚種・品種の特性、本県環境への適応を評価
 - 養殖サーモンの高品質化
 - より効率的な給餌方法の開発・肉質評価を実施
- 実施主体 県、漁協

④ 県産極上アサリ養殖の生産拡大（農政環境部）

766 千円

アサリ養殖の生産拡大とブランド化を図るため、良形質種苗の生産技術開発を推進

- 事業内容
 - 選抜育種による良形質種苗の生産（県水産技術センター）
- 実施期間 平成26～30年度

⑤ ノリ品種の特性把握と品質向上の推進（農政環境部）

2,090 千円

＜地方創生推進交付金事業＞

漁場の栄養塩環境やノリ品種の特性を適正に把握し、環境にあった株配合や作付けを適正に行い、兵庫ノリの品質向上を図る取組を支援

- 事業内容
 - ノリ漁場の環境把握
 - ノリ漁場の栄養塩・水温モニタリングを実施し、漁業者に周知
 - 養殖技術研修会
 - ノリ品種の特性や海域環境にあわせた養殖技術向上研修を実施
 - 特性把握等による品質向上
 - ノリ品種の特性把握、株配合の最適化を通じて、兵庫ノリの品質向上を推進
- 事業主体 県漁連
- 負担割合 県1/2、県漁連1/2

⑥ 〔拡充〕内水面資源増殖対策の推進（農政環境部）

5,000 千円

＜地方創生推進交付金事業＞

近年の河川環境の悪化等によりアユや溪流魚が減少していることから、各漁協の自主的取組を支援し、アユや溪流魚の増殖を推進

- 強いアユ種苗生産試験（1,500千円）
 - 事業内容 県下河川環境に適応するアユの生産を支援
 - 事業主体 県、県内水面漁連
 - 負担割合 県1/2、漁連1/2
- 溪流魚の発眼卵放流効果試験（2,000千円）
 - 事業内容 稚魚放流を発眼卵（溪流魚の卵）放流に換算するための試験を実施
 - 事業主体 県

- 負担割合 県10/10
- 〔新規〕アユ緊急放流事業(1,500千円)
 - 事業内容 アユ資源増殖の効果が見込まれる産卵親魚の放流を試験的に実施
 - 事業主体 県

⑦ 沖合底びき網漁獲物高鮮度流通の促進支援（農政環境部） 28,000千円

高鮮度な水産物供給に向けた実証試験に取り組む団体に対し支援

- 実施主体 漁協
- 対象経費 船内急速凍結機、保冷機能付き活魚水槽等の導入による高鮮度流通の実証経費
- 補助率 1/2（上限20,000千円）
- 助成期間 3年間

⑧ 〔新規〕水産技術センター機能強化事業（農政環境部） 162,000千円

[平成29年度2月補正対応]

<地方創生拠点整備交付金事業>

淡水魚育種の推進や二枚貝種苗の安定生産のため、最新の種苗生産技術等の開発に必要な研究施設を整備

- 整備内容 循環飼育システム、飼料培養室、海水濾過槽

⑨ 〔新規〕但馬水産技術センター機能強化事業（農政環境部） 120,000千円

[平成29年度2月補正対応]

<地方創生拠点整備交付金事業>

安価で効率的な漁業経営を行うための漁具の研究開発を行うため、研究・研修拠点を整備

- 整備内容 研究・研修施設

⑩ 漁業就業者ステップアップ研修への支援（農政環境部） 10,000千円

<地方創生推進交付金事業>

次代を担う漁業者の育成・確保等を図るため、複合経営、6次産業化等を目指す者を対象とした研修を実施

- 実施主体 県漁連
- 事業内容

- 実践研修
 - ・ 対象者 中核的担い手（原則45歳未満で組合長が推薦する者）
 - ・ 研修期間 2年
- 研修会の開催 流通、加工、6次産業化等の知識習得
- 助成件数 6人（2年目のみ）

⑪ 【拡充】ひょうごのさかな普及の推進（農政環境部） 4,000千円

＜地方創生推進交付金事業＞

新鮮で安全・安心な県産魚介類の消費拡大を図るため、県内消費者への魚食普及と県内生産者自らの販売力の強化を図る取組を支援

- 事業内容
 - 魚食推進事業
 - 料理講習会の開催（一般向け、小中学校向け）等
 - 量販店等販売促進事業
 - スーパー等の店頭において、消費者へ美味しい食べ方を提案
 - 産地育成事業 新商品開発の取組支援（2団体）
 - ブランド化推進事業
 - ・ 県外プロモーション（3団体）、海外プロモーション（1団体）
 - 〔新規〕お魚普及員養成事業
 - ・ 料理講師9人、産地見学スタッフ12人程度
- 実施主体 県漁連、漁協女性部 等
- 負担割合 県1/2、実施主体1/2

⑫ 【新規】「豊かな海」発信プロジェクト（仮称）の実施（農政環境部） 4,700千円

＜県政150周年記念事業＞

＜地方創生推進交付金事業＞

県水産業の歴史や魚の魅力、その恵みを将来に引き継いでいくプロジェクトを漁業関係団体との協働により実施

- メインプロジェクトの開催
 - 時期 平成30年9月
 - 場所 須磨海浜公園等
 - 内容 シンポジウム、パネル展示、地引き網体験等
- パートナープロジェクトの実施
 - 水族館や県内各地で行われるイベントと連携した情報発信等

(1) 海外でのブランド戦略の展開

① ひょうごの「農」「食」輸出拡大の促進（農政環境部）

15,707 千円

＜地方創生推進交付金事業＞

県産農林水産物の新たな市場拡大を図るため、生産者・企業・行政等が一体となり、県産農林水産物等の輸出を推進

○ 実施主体 ひょうごの美味し風土拡大協議会

○ 負担割合 県1/2、協議会1/2

○ プロモーション内容

▪ 中国（香港）

・香港フードエキスポへの出展

▪ EU（パリ）

・SIAL（シアル）への出展

▪ 中東（ドバイ）

・Gulfood（ガルフード）への出展

▪ [拡充] 東南アジア（シンガポール）

・[新規] 営業活動の実施（3ヶ月）

・百貨店等でのテスト販売の実施（3ヶ月）

▪ ひょうご農畜水産物・加工食品輸出促進ネットワークの構築

商社・貿易会社等が参画する輸出促進ネットワークを構築し、国内外商談会等の情報提供、情報交換会等を実施

② 「KOBE BEEF」「TAJIMA BEEF」の流通拡大（農政環境部）

2,134 千円

＜地方創生推進交付金事業＞

国内外での神戸ビーフの需要拡大を図るため、但馬牛の特長をPRし、他県産の牛肉ブランドとの差別化を推進

○ 事業内容

▪ 海外・国内プロモーションの実施（中東アジア、中国、首都圏）（予定）

▪ 美味しさ成分の測定、研修会の実施

○ 実施主体 神戸肉流通推進協議会

○ 負担割合 県1/2、協議会1/2

③ 〔新規〕但馬牛・神戸ビーフ発信力の強化（農政環境部） 27,225 千円

＜県政150周年記念事業＞

但馬牛・神戸ビーフの情報発信力を強化するため、多くの集客が見込める神戸市内に、但馬牛・神戸ビーフの情報発信と食体験機能を備える拠点を暫定的にオープン

- 事業主体 但馬牛・神戸ビーフ情報発信協議会(仮称)
- 負担割合 10/10または1/2
- 事業内容 情報発信拠点の内装工事、展示物作成等
 - 場 所 神戸市中央区（予定）
 - 時 期 平成30年度下半期

※数年後の本格的なオープンに向けて、候補地等を検討することとし、それまでの間、暫定的にオープンする

④ 〔新規〕ひょうごの酒米海外戦略推進事業（農政環境部） 3,000 千円

＜地方創生推進交付金事業＞

兵庫の酒米の情報発信を行い、日本酒の輸出拡大、酒米の需要拡大を図るためIWC2020兵庫開催の誘致を実施

- IWC2018（山形県）でのプロモーション
- IWC2018表彰式が行われるロンドンでのプロモーション
- 人的ネットワークの強化

誘致に係るキーパーソンを対象とした「山田錦生誕地体感ツアー」を実施

- 時 期 平成30年9月
- 場 所 三木市周辺
- 参 加 者 ロンドン日本酒等教育機関 審査委員等

(2) 県域・国内でのブランド戦略の展開

① ひょうご食品認証制度の推進（農政環境部） 11,345 千円

安全・安心な県産食品の生産、流通、消費の拡大のため、県産の農林水産物及び加工食品のうち、安全・安心で個性・特長のある食品を兵庫県認証食品（ひょうご安心ブランド、ひょうご推奨ブランド）として認証

○ひょうご食品認証事業

- ひょうご安心ブランド（744品目（平成29年12月末現在））
 - ・ 対象：減農薬等に取り組む生産者が生産する農林水産物等
- ひょうご推奨ブランド（1,181品目（平成29年12月末現在））
 - ・ 対象：生産方法、品質等の個性・特長がある農林水産物等



② 〔拡充〕 認証食品の需要拡大（農政環境部）

4,430 千円

<地方創生推進交付金事業>

安全・安心な県産食品の生産、流通、消費の拡大のため、兵庫県認証食品の需要拡大等に向けた取組を実施

- 〔拡充〕 登録飲食店の需要拡大及び消費者への認知度向上
 - マッチング商談会の開催（2回）
 - グルメフェアの開催（4回）
 - 認証食品フェスティバルの開催（1回）
 - 〔新規〕 保育園におけるPRプロジェクト
- 登録販売店の需要拡大
 - 認証食品販売コーナーを設けたモデルショップの展開
- 認証食品使用商品の開発及びコンビニ等での需要拡大
 - コンビニ等と連携し、認証食品を使った新商品を企画・商品化
- イオンリテール(株)と連携した県内外での認証食品の販売
 - 首都圏及び県内のイオン店舗での「認証食品フェア」の実施(首都圏1回、県内12回)

③ 〔新規〕 全国有機農業フォーラム in ひょうごの開催（農政環境部）

2,000 千円

<県政150周年記念事業>

有機農業の拡大の加速化を図るため、全国有機農業フォーラムを開催

- 時 期 平成30年7月26日（木）
- 場 所 シーサイドホテル舞子ビラ神戸
- 参加者 生産者、消費者、実需者等 500名
- 内 容 基調講演、事例報告、参加者交流会

④ ひょうご五国のめぐみ首都圏発販路拡大の実施（農政環境部） 6,189 千円

＜地方創生推進交付金事業＞

県産農林水産物・加工食品の全国ブランド化・販売促進のため、首都圏から全国への情報発信を強化

- 事業主体 ひょうごの美味し風土拡大協議会
- 事業内容
 - 流通のプロ活用型
流通のプロ（食品流通関係商社経験者等）による流通のキーパーソンとの個別商談による密度の高い販路開拓とブランド発信
 - 全国最大食品展示商談会活用型
スーパーマーケットトレードショーへの出展
 - ・開催時期 平成31年2月中旬
 - ・開催場所 幕張メッセ（予定）

⑤ 兵庫県産野菜バリューチェーンの構築（農政環境部） 3,297 千円

県産野菜の有する価値を、食の魅力に関して訴求力・行動力のあるキーマン（ひょうごの野菜伝道師）を介して消費者に確実に伝達することにより、産地と消費者が価値で結びつくバリューチェーンを構築

- 産地と消費をつなぐ価値の伝達
ひょうごの野菜伝道師を百貨店やホテル等の実需者に派遣し、県産野菜の価値を伝達
- 「県産野菜テキスト」ダイジェスト版の作成等
- 産地と実需者のマッチング

⑥ 「兵庫丹波黒」グレードアップ事業の実施（農政環境部） 936 千円

全国ブランドである兵庫県産丹波黒大豆の生産力向上、最高級品質の生産を促進

- 地域推進会議の開催
 - 箇所数 5か所・各2回
- 高品質多収・省力生産技術モデルの確立
 - 実践農場の設置 5ほ場
- 研修会の開催、需要拡大PR活動の実施

- 事業期間 平成28～30年度

⑦ ひょうご「農」産物 NDB の構築（農政環境部）

13,750 千円

＜地方創生推進交付金事業＞

新規就農者の早期経営安定及びこだわり農産物の生産拡大のため、新しい流通ビジネス（NDB：ニュー・ディストリビューション・ビジネス）の構築に向けた研究・実証事業をモデル実施

- 事業主体 農業者、飲食業者等により構成された協議会
- 補助上限額
 - 1年目：2,500千円以内
 - 2年目：1,250千円以内
- 補助件数 8件（うち新規3件）
- 補助対象経費
 - 生産情報の収集及び整理
 - マッチングの場の設定
 - 農産物品質保持研究会の開催 等

(3) 異業種連携による商品開発等の推進

① 「農」イノベーションひょうごの推進（農政環境部）

174,512 千円

<一部、地方創生推進交付金事業>

農林水産業の競争力を強化するため、農林漁業者と様々な分野の事業者、研究機関との交流連携を通じ、新技術・新商品等の開発を支援

ア 「農」イノベーションひょうご推進協議会の運営（1,822千円）

○ 「農」イノベーション創出セミナー・交流会（5回）

- 内 容 「食」や「農」をめぐる動向を学び、新たなイノベーションの創出を支援する
- 対 象 農林漁業者、企業等の商品企画担当者（50人）

イ フォローアップ強化事業（1,872千円）

プロジェクトが抱える個別の課題に応じた専門家を派遣し、新商品・新サービスのビジネス化を加速

○ ビジネスプラン化目標数 10プロジェクト

ウ 研究開発プロジェクト支援（7,783千円）

産学官の共同研究チームによる調査研究開発を支援

- 先導的研究枠 補助単価：800千円、件数：3件程度
- 実用化研究枠 補助単価：1,700千円、件数：3件程度

エ 新ビジネス創出に向けた支援（163,035千円）

- 実施主体 六次産業化・地産地消法の認定事業者等
- 事業内容

- 新商品開発等支援事業（国1/3、事業者2/3）
多様な業種が連携して実施する新商品開発、販路開拓を支援
- 整備事業（国1/2、事業者1/2）
6次産業化等の取組に必要な加工施設・機械等の導入を支援

(4) 6次産業化の推進

① 農林漁業者の6次産業化の推進（農政環境部） 14,532千円

県産農林水産物の競争力を高めブランド化を推進するため、農林漁業者が実施する6次産業化の取組をサポートする専門家を派遣

○ 農林漁業者へのサポート活動

農林漁業者のニーズにあった専門家（6次産業化プランナー）を派遣

▪ 人数 25人（中小企業診断士、大学教授等）

▪ 現地指導 115件×3回

○ 交流会の開催 開催回数 3回

○ ネットワーク推進員の設置 HP、SNSを活用した情報発信

② 主食米のための新たな品種対策事業（農政環境部） 1,975千円

新たなブランド米を育成するため、JAグループ、生産者、実需者と一体となって、本県オリジナル品種を開発

○ 事業内容

米の新品種育成のための研究備品を整備

▪ 電気泳動装置

▪ ゲル電気泳動撮影装置

○ 事業期間 平成28年度～平成32年度

① 田舎暮らし楽農生活応援事業の実施（農政環境部）

15,150 千円

＜地方創生推進交付金事業＞

地域創生を推進するため、二地域居住を促進するとともに、「農」に親しむ機会を創出

ア 田舎暮らし農園施設整備支援事業（12,878千円）

二地域居住を促進するため、農園利用施設整備や空き家等改修に対し支援

- 補助対象者
 - 遊休農地等を農園として利用する者
 - 遊休農地等に農業体験農園を設置し、新たに農業体験民宿を開設する者
 - 遊休農地等を利用させる計画を持った農地所有者
- 対象施設 農園利用施設：農機具庫、ユニットハウス 等
空き家等改修：水回り整備、内外装、屋根等改修工事全般
- 補助上限額 農園利用施設整備：750千円
空き家等改修：1,000千円
- 補助率 農園利用施設整備：1/2相当
空き家等改修：1/3相当
- 補助要件 農園利用施設整備：遊休農地等を活用
空き家等改修：戸建て住宅（市街化区域を除く）
- 実施地区 農園利用施設整備：6地区、空き家等改修：8地区

イ 但馬楽農講座開設事業（2,272千円）

但馬地域での作物栽培技術や農山村での暮らしのノウハウ等を学ぶ「楽農講座」を朝来市山東町与布土地区で開設

- 定員 20人
- 対象者 但馬地域の二地域居住実践者、但馬地域居住の帰農者、二地域居住を志向する者 等
- 実施内容 座学：作物栽培、田舎暮らしの講義
実学：作物栽培技術習得、加工実習
- 受講料 20千円及び実費5千円
- 委託先 都市農村交流施設運営団体

② ひょうご市民農園の整備（農政環境部）

72,641 千円

農業体験や農山村地域との交流を通じ、県民が食と「農」に親しむライフスタイル「楽農生活」の実践の場となる、市民農園の整備に対し助成

○ レベルアップ型（8地区）（6,000千円）

- 事業内容 小規模市民農園・農業体験農園の整備に対する補助
- 実施主体 市町、JA、農業者が組織する団体、NPO法人 等
（市街化区域内に限り、以下の実施主体を含む）
農業者、社会福祉法人等非営利法人、民間企業等営利法人
任意団体等

○ 公社型（5地区）（7,500千円）

- 事業内容 （公社）兵庫みどり公社が先導役として整備する市民農園整備に対する補助

○ 大規模型（3地区）（58,600千円）

- 事業内容 大規模の日帰り型・滞在型市民農園の整備（区画整備、休憩室・更衣室等）に対する補助
- 実施主体 市町、JA、農業者が組織する団体、NPO法人 等

○ 県・市町推進事業（開設希望者向け市民農園研修会等）（541千円）

③ 【拡充】楽農学校事業の実施（農政環境部）

13,910 千円

<一部、地方創生推進交付金事業>

生きがいとしての農業から新規就農まで、幅広い対象に応じた講座を開催

○ 生きがい農業コース（1,327千円）

生きがいとして農業を楽しみたい人を対象とした基礎的な技術の研修

- 募集人数 116人（58人×2期）
- 実施期間 6か月・週2日（土、日曜日）
- 受講料 30千円及び実費5千円

○ 就農コース（10,731千円）

本格的に就農を目指す人を対象とした総合的な農業技術研修

- 募集人数 20人
- 実施期間 1年（最大2年間）・週5日
- 受講料 120千円及び実費30千円

○ 【拡充】楽農生活有機農業コース（1,852千円）

本格的な有機農業経営に向けた技術習得を目指す人を対象とした研修

- 募集人数 5人
 - 実施期間 1年（最大2年間）・週5日
 - 受講料 120千円及び実費30千円
- 実施場所 兵庫楽農生活センター（神戸市西区）

④ 親子農業体験教室の実施（農政環境部）

1,600千円

＜地方創生推進交付金事業＞

楽農生活センターのほ場で、地元農家や楽農生活インストラクター等の指導のもと、親子を対象とした稲作体験教室及び黒大豆栽培体験教室を実施

ア 稲作体験（1,300千円）

- 募集人数 100家族400人
- 体験内容 稲作体験（田植～稲刈、試食）
- 実施期間 平成30年6～11月（全5回）
- 参加者負担 13,000円/1家族

イ 黒大豆栽培体験（300千円）

- 募集人数 40家族160人
- 体験内容 黒大豆栽培・加工体験
- 実施期間 平成30年6～12月（全4回）
- 参加者負担 7,500円/1家族

[問い合わせ先] 農政環境部農政企画局総務課 TEL 078-362-3401